

昭和54年度の新予算とおもな施策

一般会計当初予算の総額は

48億5千20万円

— 前年にくらべ9.2パーセントの伸び —

3月定例市議会は3月9日午前9時から開かれ、26日までの18日間の会期で行われました。この議会では、おもに昭和54年度予算や53年度予算の補正などが審議されました。高橋市長は開会初日の新年度予算説明の前に「昭和53年度のわが国の経済は、公共投資の積極的な拡大などにより、景気回復が次第に進む方向にあります。物価問題不況等の激動する経済状況と相まって昭和54年度の地方財政は、国家財政と同様極めて厳しいものとなっております。即ち国家予算においては、39.5%の国債発行を

予定しており、地方財政においては4兆1千億円の財源不足額が見込まれており、財源不足に対し国の財政措置は講じられておるとはいえ、一般財源の大きな伸びを期待することができない情勢であります。

本市の実態を見ますとき、市民の行政需要は、ますます複雑多岐をきわめております。反面、市税、地方交付税等の一般財源の大幅な増加は期待ができず、前年度と同様市債依存型の財政となったものであります。このような情勢のもと、財政健全化に努力すると共に、市民に密着した諸施策を

強力に推進し、生活基盤の充実と魅力ある豊かな長門市実現に邁進することを基本方針として、新年度予算を編成した。」との54年度の施政方針と議案に対する提案説明を行いました。会期中の12、13日の本会議において一般質問のち、53年度補正予算など10議案と専決処分の報告2件、決議案を審議可決し残る議案全部については14日から25日までの間に常任委員会ごとにて託し審議されたのち、26日の本会議において議案のすべてを可決して閉会しました。

予算のあらまし

昭和54年度の一般会計当初予算総額は、48億5,020万円で、前年度当初予算に比し4億878万9千円の増で9.2%の伸びとなっております。

●歳入面では、次の表のように、市税13億7,155万1千円、地方交付税9億200万円、国庫支出金8億8,694万9千円、県支出金4億9,281万1千円、市債4億880万円、諸収入3億6,290万7千円の順となります。

市税は前年度対比は、15.7%の伸びとなっております。この内容は、市民税個人については普通徴収分5%、特別徴収分10%の伸びを期待し、法人は前年度の実績見込額を計上したもので、固定資産税は、評価替の年でもあり前年度実績見込額の10%の伸びを見ました。また軽自動車税、たばこ消費税等は前年度実績見込額を計上しました。

地方交付税は前年度に比し5.3%の伸びを見込み計上しました。

国庫支出金は前年度に比し2.5%の減です。国庫負担金は国庫負担法にもとづく関係の負担金を計上したもので、身体障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費などに係るものであります。国庫補助金は、現行の補助率にもとづき計上したもので、主なものは市民健康づくり推進事業費、湊、通漁港修築事業、小河内公園整備事業、向陽小学校改築事業、仙崎小学校グラウンド夜間照明設置事業などに対する補助金です。

一般会計歳入・歳出の状況

歳 入				歳 出			
款	予算額	構成比	伸 率	款	予算額	構成比	伸 率
	千円	%	%		千円	%	%
市 税	1,371,551	28.2	15.7	議 会 費	82,341	1.7	17.6
地 方 譲 与 税	35,300	0.7	11.4	総 務 費	645,906	13.3	28.7
自動車取得税交付金	33,000	0.7	—	民 生 費	1,220,409	25.2	16.2
地 方 交 付 税	902,000	18.6	5.3	衛 生 費	227,472	4.7	7.0
交通安全対策特別交付金	5,000	0.1	—	労 働 費	47,474	1.0	△0.6
分担金及び負担金	85,344	1.8	11.4	農 林 水 産 業 費	885,404	18.2	△15.9
使用料及び手数料	34,242	0.7	△1.7	商 工 費	90,813	1.9	14.2
国 庫 支 出 金	886,919	18.3	△2.5	土 木 費	540,436	11.1	△4.6
県 支 出 金	492,811	10.2	2.3	消 防 費	146,503	3.0	7.1
財 産 収 入	78,824	1.6	123.4	教 育 費	571,727	11.8	31.8
寄 付 金	14,572	0.3	△16.4	災 害 復 旧 費	57,621	1.2	1,217.1
繰 入 金	138,900	2.9	2,678.0	公 債 費	309,010	6.4	28.6
諸 収 入	362,907	7.5	18.2	諸 支 出 金	15,084	0.3	△55.1
市 債	408,800	8.4	△11.4	予 備 費	10,000	0.2	—
歳 入 合 計	4,850,200	100	9.2	歳 出 合 計	4,850,200	100	9.2

県支出金は前年度に比し2.3%の伸びで県の負担となる額を計上したものです。

諸収入は前年度に比し18.2%の伸びで、国民年金印紙売掛手数料などの収入を計上したものです。

市債は前年度に比し11.4%の減で、本年度実施を予定しております事業に前年度と同様の充当率により計画したもので、前年度より落込んだのは事業費の減少によるものです。